



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月1日

上場会社名 不二電機工業株式会社
 コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小西 正
 (氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	2,806	△4.0	322	△26.9	336	△26.8	225	△19.5
28年1月期第3四半期	2,922	4.8	440	16.1	459	22.9	280	21.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	37.14	37.04
28年1月期第3四半期	44.56	44.48

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年1月期第3四半期	10,779		10,139		93.9	1,716.15
28年1月期	11,393		10,652		93.4	1,689.46

(参考)自己資本 29年1月期第3四半期 10,121百万円 28年1月期 10,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	15.00	—	17.00	32.00
29年1月期	—	16.00	—		
29年1月期(予想)				16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年1月期の期末配当金は、普通配当2円を増配しております。
 29年1月期(予想)の年間配当金は、普通配当を32円としております。

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,050	1.2	430	△28.8	450	△28.6	277	△30.6	45.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期3Q	6,669,000 株	28年1月期	6,669,000 株
29年1月期3Q	770,922 株	28年1月期	370,855 株
29年1月期3Q	6,084,944 株	28年1月期3Q	6,298,145 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期財務諸表は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、日本銀行によるマイナス金利政策の導入や欧州をはじめとする世界経済の減速懸念を背景に円高・株安が進行し、企業における生産活動も横ばいになるなど、一部で景気の回復に弱さが見られました。

今後は、底堅い個人消費や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復すると見込んでおりますが、欧州や中国をはじめとする世界経済の下振れリスクが懸念され、その先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では電力や一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、受変電設備向けの遮断器用補助スイッチや鉄道変電設備向けのインターフェイスユニットなどが増加しましたが、モーター制御装置向け端子台の減少や中近東の変電設備計画の遅れにより、落下式故障表示器などが伸びず、当第3四半期累計期間の売上高は2,806百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を下回ったほか、人件費及び経費が増加したことから、営業利益は322百万円（前年同期比26.9%減）、経常利益は336百万円（前年同期比26.8%減）、四半期純利益は225百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

売上の状況は次のとおりであります。

なお、当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

受変電設備向けに遮断器用補助スイッチが増加したことに加え、鉄道車両の保守整備向けに車両用戸閉め検出スイッチも好調であったことから、売上高は784百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(接続機器)

受変電設備向けに試験用端子が減少したほか、モーター制御装置向け端子台や太陽光発電設備向けのコントロールセンタ用ジャックが低調であったことから、売上高は1,116百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(表示灯・表示器)

中近東の変電設備計画の遅れから落下式故障表示器が伸びず、米国鉄道車両用表示灯については、前年のピーク生産から安定生産へシフトチェンジしたことから、売上高は450百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(電子応用機器)

鉄道変電設備向けにインターフェイスユニットが増加しましたが、配電自動化子局用表示モジュールや太陽光発電設備向けのストリング監視ユニットが低調であったことから、売上高は455百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比614百万円減少し、10,779百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,132百万円、有価証券の増加501百万円、建物の増加160百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加428百万円及び投資有価証券の減少485百万円等によるものであります。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比101百万円減少し、640百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加20百万円、未払金の減少33百万円、未払法人税等の減少105百万円及び賞与引当金の増加54百万円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比512百万円減少し、10,139百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加24百万円、自己株式の増加558百万円及びその他有価証券評価差額金の増加15百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の業績予想につきましては、平成28年7月21日付「平成29年1月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表致しました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015,018	3,882,471
受取手形及び売掛金	※1 1,418,916	1,211,290
電子記録債権	197,508	225,143
有価証券	—	501,904
製品	138,466	185,497
仕掛品	357,807	406,713
原材料	402,576	396,637
その他	81,278	103,623
流動資産合計	7,611,570	6,913,281
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	902,084	1,062,856
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	337,584	749,216
有形固定資産合計	2,597,096	3,169,500
無形固定資産	23,490	18,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,999	665,556
その他	10,715	13,205
投資その他の資産合計	1,161,715	678,761
固定資産合計	3,782,302	3,866,509
資産合計	11,393,873	10,779,791

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,941	132,623
短期借入金	150,000	150,000
未払金	67,290	34,004
未払法人税等	124,754	19,648
賞与引当金	61,725	116,620
役員賞与引当金	10,560	—
その他	103,746	79,003
流動負債合計	630,017	531,901
固定負債		
退職給付引当金	16,996	24,397
その他	94,821	84,038
固定負債合計	111,817	108,436
負債合計	741,835	640,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,926,391	7,950,923
自己株式	△257,984	△816,477
株主資本合計	10,459,897	9,925,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,580	196,036
評価・換算差額等合計	180,580	196,036
新株予約権	11,559	17,480
純資産合計	10,652,038	10,139,453
負債純資産合計	11,393,873	10,779,791

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	2,922,290	2,806,727
売上原価	1,767,235	1,742,404
売上総利益	1,155,054	1,064,323
販売費及び一般管理費	714,224	742,060
営業利益	440,830	322,263
営業外収益		
受取利息	5,610	3,892
受取配当金	4,278	5,070
助成金収入	6,918	4,828
その他	4,024	4,318
営業外収益合計	20,832	18,109
営業外費用		
支払利息	1,664	1,481
支払手数料	—	735
為替差損	—	1,424
営業外費用合計	1,664	3,641
経常利益	459,998	336,732
特別損失		
固定資産除却損	144	97
製品補償損失	19,911	—
特別損失合計	20,056	97
税引前四半期純利益	439,942	336,635
法人税等	159,291	110,665
四半期純利益	280,650	225,969

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する事業年度及び平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.06%から30.69%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%から30.46%になります。

なお、これに伴う影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※1. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
受取手形	8,664千円	一千円

2. 偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は平成26年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議致しました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が558,400千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が816,477千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、セグメントの記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業のみであるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当第3四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	671,931	82.9
接続機器 (千円)	1,180,066	95.5
表示灯・表示器 (千円)	528,403	103.0
電子応用機器 (千円)	548,899	121.8
合計 (千円)	2,929,299	97.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当第3四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	778,224	96.2	164,755	95.1
接続機器	1,126,754	92.8	132,985	91.8
表示灯・表示器	499,986	87.2	124,359	74.4
電子応用機器	486,436	102.3	124,983	96.8
合計	2,891,401	94.1	547,084	89.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当第3四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第3四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	784,646	100.2
接続機器 (千円)	1,116,630	92.5
表示灯・表示器 (千円)	450,023	94.1
電子応用機器 (千円)	455,428	100.3
合計 (千円)	2,806,727	96.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第3四半期累計期間の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当第3四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	前年同期比 (%)
直接取引 (千円)	2,172,297	98.9
間接取引 (千円)	634,430	87.3
(うち、国内向け商社 (千円))	(296,725)	86.3
(うち、海外向け商社 (千円))	(337,705)	88.2
合計 (千円)	2,806,727	96.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 商社との取引か否かにより、直接取引及び間接取引を区分しております。ただし、一部の商社との取引を直接取引に含めております。

4. 当第3四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の12.0%となっております。

販路	当第3四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	148,748	44.0
中近東	121,461	36.0
中国	49,613	14.7
欧州	4,469	1.3
米国	13,412	4.0
合計	337,705	100.0

以 上